

「安心・活力・発展プラン2005」 第1回安心部会 委員発言要旨

日時：平成26年7月1日(火)13:00～15:00
場所：トキハ会館5階「カトレア」

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|-------|--|
| 1 | 子育て支援 | 地域には子育ての手伝いをしたいという人が沢山いる。このような人をうまく活用できるような、地域力の底上げも必要。「女性の働く場」「子どもをあずける場」「急なときの対応」の3つどもえの支援が必要であり、制度で足りない部分を支えるのが「地域のカ」(元保育士、元看護師等) |
| 2 | | 勤務時間が不規則な女性は、どうしても保育園には頼れない。そのような女性と、子育てを支援してくれる高齢者をマッチングさせるとうまくいくのではないか。 |
| 3 | | 子育て支援施策について、高齢者支援よりも少し取組が弱いのではないか。地域の子どもや家庭に対する支援をもっと充実させる必要がある。 |
| 4 | | 周囲が家庭に問題があると認識していても、今の体制では交番や民生委員が家庭に入ることができない。かゆい所に手が届いていない。 |
| 5 | | 子育て支援には、きめ細やかに個別支援を行う視点が重要。母親に提供するサービスの選択肢をたくさん用意すると共に、母親と事業、さらに地域をつなぐような仕組みを構築する必要がある。 |
| 6 | | 子育てとはこういうものだ、という先入観をもたないこと。多様なニーズがある。難しいとは思いますが、支援の面でもたくさんの選択肢がほしい。 |
| 7 | | 子育て支援、女性支援を行うに当たっては、30代～40代の独身男性が結婚・子育てについてどう思っているか調査してほしい。女性の意識と相当ギャップがあるはず。 |
| 8 | 高齢者対策 | 山間地の農林業支援、子育て支援、教育支援などの分野で、高齢者に現役世代として働いてもらうことが必要。サロンには出ていけないが、現役的な働き場には出ていく。 |
| 9 | | 「高齢者を高齢者が支える」、「高齢者と若者が共同で高齢者を支える」という視点がこれまで乏しかったのではないか。 |
| 10 | | 各地域の高齢者からは「することがない」という声をよく聞く。生涯現役という仕組みを政策誘導で作っていかないと、これからの高齢化社会を乗り切れない。 |
| 11 | | 悪徳商法の横行、孤独な高齢者、受診難民や買物難民等、高齢者をとりまく環境は年々悪くなっているように感じる。 |
| 12 | | 地域包括ケアシステムについて、市町村格差を作ってはいけませんが、市町村を競争させ、最低レベルの格差を作らせて取組を促していくことも県の役割ではないか。 |

| | | |
|----|-----------|--|
| 13 | 障がい者支援 | 障がい者雇用で、今後特に力を入れてほしいのは場所の提供、機会の提供。県庁舎や振興局を折々解放してもらって、野菜の朝市や、作ったものを販売させてほしい。また、イベントがあるときに来店させてもらったり、椅子出し等の仕事を発注してもらいたい。 |
| 14 | 高齢・障がい者支援 | 大分県は高齢者美術が盛んであり、発達障がい者の美術レベルも高い。心の癒やしとしての芸術という観点について、県立美術館において配慮いただきたい。 |
| 15 | 医療 | 精神科救急・医療についてはもう一段の取組を。特に認知症疾患対策。 |
| 16 | | 平成27年度から地域医療ビジョン策定が開始されるが、人口が減少している地域の医療機能を一律に削減することのないようにしてほしい。 |
| 17 | 環境 | 県民アンケートでも、「暮らしやすさの重要項目」として、「海・山などの豊かな自然環境」がトップとなっている。豊後大野、姫島がジオパークに認定されたが、もっと自然環境を大切にしていくことが求められているのではないかな。 |
| 18 | | 生物多様性戦略は、豊後大野市のみ作成予定で、その他の市町村は作成予定すらない。県の意気込みが市町村に伝わっていないのではないかな。 |
| 19 | | ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。 |
| 20 | | 大分県では各家庭でのCO2排出削減の取組が行われているが、こうした地道な取組を続けてほしい。 |
| 21 | 女性の活躍 | 県民アンケート調査は、働く女性の意識を正しく反映しているか疑問。働く女性にターゲットを絞った調査を改めて行うべきでは。 |
| 22 | 小規模集落対策 | 小規模集落対策、特に買い物弱者対策が重要。買い物ができないというのは集落のコミュニケーションの場がないということ。 |
| 23 | 地域づくり | 世界農業遺産を長期的な視野で環境づくり、地域づくり等に活用してほしい。食が元気になれば、農業も地域も元気になるため、地域の食文化の発信をしていきたい。また、食育についても長期的な視野を持って取り組んで欲しい。 |
| 24 | | 中山間地域等直接支払制度について、例えば移住してきた農業をやりたい若者に、集落の面倒も見てもらう代わりに金銭的援助を行う等、人づくりに着目した制度の活用も考えられる。 |
| 25 | | 地域のオピニオンリーダーの育成にもっと力を入れてほしい。 |

| | | |
|----|-------|--|
| 26 | 災害対策 | 災害に強い県土という部分では、ハード面で解決というだけではなく、ソフト面での取組、地域のつながりやコミュニティを強くすることも大事なのではないか。 |
| 27 | | 災害時の交通対策について、車を使ってはいけないとよく言われるが、高齢者のいる世帯や福祉施設等ではそうはいかない。交通対策についてのガイドラインを作らないと大混乱になる。 |
| 28 | 雇用・就労 | お互いを支え合うような職場づくりが必要。子どもの急な発熱や親の介護等が生じて、同僚に気兼ねなく休みがとれる職場環境が整備されるべき。 |
| 29 | | 若者の低賃金が問題。賃金が安いのに子どもを2人、3人産みましょうよ、と言っても無理。労働・賃金制度をしっかりと考えないと人口は減少しつづける。 |
| 30 | | 高齢者の就労支援が重要。退職すると自分の居場所がなくなる。雇用形態、業務内容を変えて働きやすい環境を整え、60歳、65歳を超えても継続雇用できるようにするといいいのではないか。 |
| 31 | | 働き方の変革が必要。長時間であると厳しいけれども、短時間就業であれば働けるという人たちもたくさんいる。ワークシェアリング等の取組を進めるべき。 |
| 32 | | ワークシェアリングも良いが、非正規雇用が増えるのは問題。 |
| 33 | 教育 | 男女共同参画社会や性差別について、学校教育を充実させる必要があると思う。 |
| 34 | | いかに生きていくかや、人に奉仕することの喜びを教育することが大事ではないか。ボランティアの増加にもつながる。 |

「安心・活力・発展プラン2005」 第1回活力部会 委員発言要旨

日時:平成26年7月11日(金)10:00~12:00

場所:トキハ会館5階「カトレア」

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|---------------|--|
| 1 | 農林水産業 | 就農学校の取組は県内各地で始まり卒業生が就農していているが、まだまだ少ない。もっとスピードを上げて新規就農者を確保していかないと、今の人口減少社会では担い手の確保が追いつかないのではないかと。 |
| 2 | | 農業でも一定規模になると雇用が必要。働ける人口の少なくなった農村部が活力を取り戻すためには、一緒に働いてくれる外国人労働者、実習生の力を利用していかねばならないと思う。 |
| 3 | | トマトのブランド化により、1億円をそのブランド商品が占めるようになった。県外にも多く出荷している。ブランド化だけで売れるわけではないが、ブランド化には非常に大きな功績があったと思う。 |
| 4 | | 園芸用ハウスのリース事業は現在大分県農業農村振興公社が事業実施主体でしてくれているが、本来は農協がしてくれるといい。指導はできないか。 |
| 5 | | 担い手への優良農地の斡旋が必要と思う。早い段階で仕組み作りを。 |
| 6 | | かぼすヒラメ、かぼすブリなど県外に発信しているが、地域の業界にも地産地消の情報を教えてほしい。どこにいけば手に入るのか、我々旅館も使えるのか、流通はどうか、などを教えてほしい。 |
| 7 | | かぼすブリなどを出しているお店の宣伝や、どこで食べられるのか、などの情報発信をして、アクセスしやすい状態にしてはどうか。 |
| 8 | 農林水産業 商工業 | 新たに起業しようとする人は機械が欲しくても値段が高くて買えない。水産研究部の施設は古く、稼働率も低いように思える。設備、場所を提供してほしい。小さな産業を大事にしてもらいたい。 |
| 9 | 農林水産業 海外戦略 | トマトの海外輸出はこれから考えていかねばならない。 |
| 10 | 農林水産業 食育 | 大分県の食材にはいいものが多いが、料理そのもののレベルが高いとはいえない。レストランなどでの新しいメニューの開発、県産品を使ったものなど、メニュー開発の奨励や支援をしてはどうか。 |
| 11 | 商工業 | 企業の経営者がもう一つ上の段階を目指す時の教育・経験が足りない。大分は1億円以下の会社が多い。1億円、3億円になれるような経営者向けの教育支援はできないか。 |
| 12 | | 県内の人を採用した企業にメリットがあるような施策を組んでもらえないか。 |

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|-------|---|
| 13 | 商工業 | 外国人労働者の受入れについて、今はハードルが高い。専門的知識を持っていて、日本人よりも優秀な人にしかビザがおりない。外国で教育を済ませた人を連れてくれるような仕組み、外国人がブルーカラーで働ける施策はないか。 |
| 14 | | 事業をするとき大分の産業をうまく使うような仕組み、もしなければせめて国内のものを使うといった施策ができないか。 |
| 15 | | 人材のマッチングは難しいと思うが、どこでも人材が足りないと聞いている。働く環境や賃金の問題も含め、事業としてうまく作り出していくという意識が必要ではないか。Iターン・リターンのためにも、賃金の問題は考えていく必要がある。 |
| 16 | | 県内には優秀な人材はいるが、マネジメントができる人、管理者になれる人が少ない。人に指示できたり、物事を的確に整理するという能力を教育できないか。 |
| 17 | | 佐伯はアパート・マンションの価格が高く、若い人がなかなか家から独立できない。地元の新卒者を採用した場合のメリットを付加するというのはいい案。就業後3年を目安にして、支援ができないか。 |
| 18 | ツーリズム | 旅は個人化、少人数になる傾向にあり、滞在型になっている。目的・テーマを持っている人が多く、高級志向が増えている。これからはひとつの拠点をもって、そこから面的に広げていくスタイル、アクティビティコースを充実させることが大切なのではないか。 |
| 19 | | 女性とアクティブシニアをターゲットにしたコース作りをしてみてもどうか。出雲大社縁結びのようなパワースポットは大分にも一杯ある。うまく伝えていって地域に呼び寄せてはどうか。 |
| 20 | | 湯布院から別府はすごく遠いイメージを持っているが、実は30～40分で行けるとかは意外と知られていない。このあたりのところを、関西方面へのプロモーションとしてどう情報発信するかを検討していくべき。 |
| 21 | | 地産地消は魅力。地元の食材を使った料理、地元のお酒、麦焼酎。おんせん県おおいたのウィーク、マンスリーとかを作って、大分みんなと一緒に稼ぐ、というのはどうか。パワーを集中させて情報発信していく。 |
| 22 | | 2次交通について、別府には一日乗り放題のぐるすば号(路線バス)がある。平成23年にスタートし25年で乗客が2倍になった。乗り合いバスで2倍というのは奇跡的。国東や県南ともつなぐことができないか。路線バスを使って活性化というのもポイントになる。 |
| 23 | 医療 | 県外から大分県に来て不安を感じたことは医療。救命救急センターやドクターヘリなど、もう少し安心できるような医療体制を整備して欲しい。 |
| 24 | 食育 | 企業向けの福利厚生として、メニューを考えている。健康に気をつけた食事をしましょうというセミナーや社食のメニューを考える、など。一般のレストランでも健康メニューを置いているところを支援してはどうか。県の野菜や魚、肉とかを使っているところと協力してみてもどうか。 |
| 25 | 人権 | 女性の活用について、自由な時間に働くというのは大切だが、責任ある地位で働くという意味でも女性の活用も考えていく必要があるのでは。女性の方にも意識が足りない。自分の人生のやりがい、生きがいとしてきちんと職業を持つ、きちんと社会に参画していくことが大事。 |

「安心・活力・発展プラン2005」 第1回発展部会 委員発言要旨

日時:平成26年7月9日(水)10:30～12:30

場所:オアシスホテルタワー3階「紅梅の間」

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|---------|---|
| 1 | 人口減少 | 大分県はこれまで企業誘致を進めてきたが、あくまでも地域に働く若者がいることが前提であると思う。これからは企業誘致だけでなくその前提として人材誘致も必要。 |
| 2 | | 人口減少社会を見据え、地域に若者をいかにして呼び込むかが重要。 |
| 3 | | 人口減少の問題は全県的にしっかりと向き合っていくべき課題である。 |
| 4 | 子育て | 働く時間が長くなり、くたくたになって家に帰ってきているので、子育て家庭において家庭が成り立っておらず、子育てに喜びを実感できていないと思う。 |
| 5 | 雇用・人材育成 | 在宅就業等により、企業を下支えする仕事を女性や高齢者が担うことができるような仕組みづくりができないか。(電子化、ペーパーレス化など) |
| 6 | | 大学生の就職について、企業は効率化が最優先で人材を育成する時間が無い一方で大学側は実学に乏しいため、その部分を行政が間を取り持つことが必要ではないか。 |
| 7 | | 地元企業も即戦力ばかりを求めるのではなく、新卒を採用し、根気強く人を育てるという意識を企業に植え付けることが重要。 |
| 8 | | 子どもの就職率は上がっているが定着率はどうか。例えば県の公共工事等の入札のうち何%かを企業の人材育成費用に充てるような要件を講じるなど、あらゆる事業において「人材育成」という費目を計上してもよいのではないか。 |
| 9 | ものづくり | 商品(もの)は技術だけでは売れなくなってきた。商品を作り、売り切るまでの教育を徹底させることが重要。商品のブランド化だけではなく、商品が消費者の元へ着地するまでの戦略を明確にしなければならない。 |
| 10 | 教育 | 「地縁、支援、応援」という3つの「えん」という言葉がある。地域で人材を作っていくだけでなく、行政が金銭的、制度的な支援を行い、加えて外部からの応援が必要になってくる。これら3つの「えん」を繋いでローカルで活躍できる人材を育て、グローバルな世界に送り出していくことが必要。 |
| 11 | | 「3つ子の魂百まで」と言うように、幼児期の教育が最も重要。まず幼稚園の3年間をしっかりと育てて小学校へ送り出さないとその先に繋がっていかない。子どもを育てるためには家庭を育てることが重要。 |
| 12 | | 大分県の教育予算は九州内でも低い方と思う。学力だけでなく子どもの情操教育を支えていけるような施策立案、予算配分をお願いしたい。 |
| 13 | | 先生がいじめや子どもの不満について公平にものを見て解決につなげることができていないケースが多いように感じる。 |

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|---------------|--|
| 14 | 青少年の健全育成 | 学校や行政、家庭だけに頼ることなく地域全体で若者たちのやり直しがきくような地域、社会づくりが必要。 |
| 15 | | 学校で不登校となった生徒がそのまま卒業した場合に、そのまま関係が切れてしまうのではなく地域のサポートセンターに繋いでいくなど、不登校生徒がそのままひきこもりやニートにならないよう継続的な支援が必要。 |
| 16 | | 大分のひきこもりとニートの数がそれぞれ5千人いるということをニュースで見たが、生産年齢人口が20万人減少する中でこの1万人という数は大切だと思う。このような若者達にもう1歩踏み込んで地域に出てきていただくような施策が必要。 |
| 17 | 芸術文化 | クリエイティブシティ化は全ての政策に横串を刺すイメージ。クリエイティブ大分という視点を長計の柱に据えていければと考えている。 |
| 18 | | 県内の小学生6万人を美術館に招待する予定だが、美術館だけでなく(音響設計という工学的な要素も含む)劇場の方も併せてPRしてほしい。 |
| 19 | | 美術館や図書館の無償での開放や招待などによりできるだけ垣根を取り払い、美術館や図書館が近くにない子ども達等にも参加しやすいような仕組みづくりをお願いしたい。 |
| 20 | 芸術文化 ツーリズム | 県立美術館で地方の工芸作家やアーティストの作品が展示、販売されると思うが、それを契機に国東等の地方のギャラリー等にも人が流れていくような動線ができればいいと思う。 |
| 21 | ツーリズム | 東九州自動車道の開通を見据え、例えば観光についてはどう周遊ルートを確認していくかなどが重要。 |
| 22 | NPO | NPOはボランティアの位置付けとされているが、協働という立場をよく理解してほしい。政策企画という目に見えにくい部分にも予算化していただけるような配慮をしてほしい。 |
| 23 | 交通 | 大分空港の有効活用として、空港間の連携、広域的な人の移動というのも議論の対象になると思う。その他、南海トラフ地震を見据えたバックアップルートの確保ということも視野に入れておかないといけない。 |
| 24 | IT化 | 大分が観光分野でアピールしていく上で、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境整備による利便性の向上が重要。 |
| 25 | | 情報技術の発展に伴うリスク、セキュリティ、情報モラル教育が重要。情報技術に依存するのではなく、自分の能力をどう拡張させるのかといった視点での教育やモラルの啓蒙がポイントになる。 |
| 26 | | 大分県は情報インフラの整備は進んでいるが、これからは利活用等ソフト面での対応が重要になってくると思う。ブロードバンド普及率もかなり進んできているが、ICTの技術を役立たせるためには、物理的に厳しい地域に普及させることが一番のポイントと思う。 |

「安心・活力・発展プラン2005」 第1回総合調整部会 委員発言要旨

日時:平成26年8月6日(水)15:00~17:00

場所:オアシスタワーホテル「孔雀の間」

| No. | 項目 | 発言要旨 |
|-----|---------|---|
| 1 | 子育て支援 | 人口減少の点で、まずは女性が仕事と育児を両立できることが大切。 |
| 2 | | 地域での孤立が進んでいるので、子育てに限らず家庭にまで入って支援できるような支援のあり方が必要。子育て支援では、子どもの数を支えるだけでなく質を支える施策が重要。 |
| 3 | | 来年からの子育て3法は、各地方自治体が法案を作ることになる。地域で子育てに関する意見として、もっと世界に羽ばたけるような子どもを育てるようにしようという感覚がないので、この法案の組み方、考え方には県の指導が必要。 |
| 4 | 子育て支援教育 | 赤ちゃんを抱っこすらしたことがない方々が母親、父親になっているので、全ての中学校で思春期の赤ちゃんふれあい体験と性教育を実施してほしい。魅力というのは、温泉のような観光資源だけでなく、素晴らしい人、素晴らしい教育が受けられるなどもある。 |
| 5 | 障がい者支援 | 小学校以上では、障がいのある子どもに対して対応できる体制が整っているが、保育園では障がい者向けの体制は整っていない。 |
| 6 | 女性の活躍 | 子育ての職場環境の改善については行政だけでは難しい面もあるので、そこは企業に頑張ってもらわなければならない。近道は家庭責任を背負った女性が役員や管理職にたくさんなることではないか。 |
| 7 | | 女性の仕事と生活をいかに両立させるかということは、しっかりと取り組むべき課題。 |
| 8 | | 様々な事情により、やむなく途中で退職した女性等がもう1度働ける場を作る制度をしっかりと作ることは、知識や経験を活かすことができ、企業にも有益。そのような仕組み作りは、企業側にも経営者の決断次第で取り組むことができる余地はあるのではないか。 |
| 9 | | 女性の登用、活用のための様々な施策、思いが県内企業、特に経営者の頭にあるのかということ踏まえて企業側にも訴えていけばもっと女性の活用の場が広がるのではないか。 |
| 10 | 農林水産業 | 大分県食材の売り込みを知事トップセールスにより大阪等で行っているが、アンテナショップを通じて売り込むことで販路拡大に繋がる。 |
| 11 | 商工業 | 大分県は、大企業0.1%、中小企業12.8%、小規模企業87.1%であり、地場産業が99.9%を占める。地元の企業が頑張らなければ県経済に活力は生まれない。 |
| 12 | | 人口減少の中で、今後、中小、零細企業などは後継者不足による事業承継が困難になる。特に伝統産業などは小さな企業が担っていることが多いため、新産業の創出も大事であるが、一方で後継者不足に悩む企業の救済もセットで対応できる施策も必要ではないか。 |

| | | |
|----|-----------------------|--|
| 13 | 雇用・就労 | 県内高卒者の3年以内の離職率が35.8%である。この離職した35%の方々は新たな仕事を求めて県外へ出て行くことにもなりかねないので、就職の際のセッティングとその後のフォローをもう少し工夫して、働く環境づくりを支援していく体制が大事。 |
| 14 | 人材育成 | 理系人材が育たなければものづくり産業は厳しい。人材育成のためには、産学官の連携が必要。1企業の取組では難しいため、行政が学校と企業のマッチングを行うなど、企業の出番を作れば役に立てることもあるのではないかと。 |
| 15 | 農林水産業 商工業 ツーリズム | 東九州自動車道の開通により、商圈の崩壊、大競争時代を迎える。経済効果が3兆9千億円と言われているので、これを享受するためには、良い物は外に出し、良い情報は発信し続けることが経済の原理からも活力源になる。 |
| 16 | ツーリズム | 外国の方が観光で温泉に来られた際、とても喜んで頂けるが、もう一度来たくなるようになるようなPRが足りないと言われている。外国の方がリピーターになって頂けるようなPR、キャッチフレーズが必要。 |
| 17 | 地域づくり | 人口減少は経済界でも重要な問題。人口減少問題を解決するには、地域振興と両面の施策が必要。各地の強みや宝を活かすことが地域振興策において重要。 |
| 18 | | アーティストが地域で展示場、お店、工房を結ぶようなスモールビジネス的なところから地域の商業を興していくことが人口減少対策にも繋がるのではないかと。 |
| 19 | 移住・定住促進 | 定年を迎えた団塊の世代の「ふるさと回帰」ができないか。そのためにはふるさとに将来の希望が持てるかどうかである。 |
| 20 | | 女性が大分に行きたいと思えるような場所にするためには、女性が活躍できるような風土を作ることも大事。アートも強みになる。若年女性、団塊女性に絞って大分の魅力を開拓していくことも人口減少対策の1つとして重要ではないかと。 |
| 21 | 海外戦略 | 中国や東南アジア等に売り込むことも大事。マレーシアやインドネシアには富裕層が多く、そういった方は「安心・安全」な食材を求めるためすぐに売れると思う。 |
| 22 | 教育 | 大分県はアジアの教育の中心地になれる可能性を秘めている。大分県で保育士や幼稚園教諭の資格を取り、アジア・世界で活躍できるようになればよい。 |
| 23 | | 子ども達に日本、大分の伝統文化のすばらしさをもっと継続的に伝えていくことにより、大分の芸術文化環境が素晴らしいということをもっと思ってくれることが重要。 |
| 24 | | APUにアジア地域全般を見据えた教職員を養成するための講座を開設してほしい。様々な人材が集まるAPUから英語教員や幼稚園教諭が生まれ、その方々が大分で働き、家族を作れば大分県の人口も増えるのではないかと。 |

| | | |
|----|------|--|
| 25 | 芸術文化 | 芸術文化について、大人がいきなり芸術文化に触れたことにより芸術への素養が生まれるわけではないので、幼児期から芸術に親しみを持つことが必要。そのためには、芸術文化短期大学で、保育士や幼稚園教諭向けの音楽や美術の講座を開設することも必要ではないか。 |
| 26 | | 芸術祭なども有名なアーティストを招いて開催するのではなく、まず移住・定住しているアーティストたちで開催し、それに共感した県外、海外のアーティストが自ら足を運んでもらうような戦略も大事。 |
| 27 | | 県立美術館は完成当初は多くの来館者があると思うが、5年後、10年後まで続くためには、県内に住む我々がどう関わり、どう支えていくかということが重要。 |
| 28 | 交通 | 大分は九州の東の玄関口である。九州横断道路も磨けばもっと光る。また、四国、関西を繋ぐ航路があるので、これをもう一度ブラッシュアップする必要がある。ここは我々の強みであり、宝。 |